

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
51	療育手帳の交付に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

川崎市は、療育手帳の交付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態の発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

神奈川県川崎市長

## 公表日

令和7年12月26日

## I 関連情報

### 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	療育手帳の交付に関する事務
②事務の概要	川崎市療育手帳制度実施要綱(以下「要綱」という。)に基づき、川崎市に住所を有する者で、要綱に規定する障害の程度に該当すると認められるものに対し療育手帳を交付する。 また、療育手帳を交付した知的障害者及び知的障害児(以下「知的障害者」という。)に対して一貫した相談、支援等を行う。
③システムの名称	新福祉総合情報システム(障害福祉システム)、システム連携基盤、中間サーバー

### 2. 特定個人情報ファイル名

療育手帳情報ファイル

### 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の8の項、50の項
--------	-----------------------

### 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div> <div>[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	【情報照会】なし 【情報提供】番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14の項、20の項、37の項、42の項、48の項、49の項、53の項、76の項、79の項、80の項、81の項、91の項、92の項、113の項、125の項、144の項、161の項

### 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
②所属長の役職名	障害福祉課長

### 6. 他の評価実施機関

—

### 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	・健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課 住 所:〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号:044-200-2653 ・総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課(情報公開担当) 住 所:〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号:044-200-2108
-----	---

### 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課 住 所:〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号:044-200-2653
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ] ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人以上 ] ＜選択肢＞ 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] ＜選択肢＞ 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [      ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の留意事項等を遵守している。 ・住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこと。 ・更新時には、本人からマイナンバーを取得し、登録されているマイナンバーに誤りがないか、確認すること。	
9. 監査		
実施の有無	[ ○ ] 自己点検      [      ] 内部監査      [ ○ ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[      十分に行っている      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [      ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[      3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策      ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、指紋とパスワードによる認証によって設定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度更新することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。これにより、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年1月25日	Ⅱ－1. 対象人数	令和3年7月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和5年1月25日	Ⅱ－2. 取扱者数	令和3年7月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年3月26日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	・健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課 住 所:〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号:044-200-2653 ・総務企画局情報管理部行政情報課(情報公開担当) 住 所:〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号:044-200-2108	・健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課 住 所:〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号:044-200-2653 ・総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課(情報公開担当) 住 所:〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号:044-200-2108	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年3月26日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年3月26日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	I 3個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第1の7の項、33の3の項 ・川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例第3条	番号法第9条第1項 別表の8の項、50の項	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	I 4情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】なし 【情報提供】番号法第19条第7号 別表第2の10の項	【情報照会】なし 【情報提供】番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14の項、20の項、37の項、42の項、48の項	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数 いつの時点の計数か	2023/4/1	2024/6/1	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱人数 いつの時点の計数か	2023/4/1	2024/6/1	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	Ⅱ しきい値判断項目 3 重大事故	発生なし	発生あり	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	Ⅲ しきい値判断結果	基礎項目評価が義務付けられる	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	Ⅳ リスク対策 1 提出する特定個人情報保護評価書の種類	基礎項目評価書	基礎項目評価及び重点項目評価書	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	Ⅳ リスク対策 9 監査 実施の有無	自己点検 内部監査 外部監査	自己点検 外部監査	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更または当該リスクを明らかに軽減させる変更
令和6年12月19日	Ⅳ リスク対策 8. 人手を介在させる作業	[ ]	[十分である]	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和6年12月19日	Ⅳ リスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠	右記を記載	更新時には、本人からマイナンバーを取得し、登録されているマイナンバーに誤りがないか、確認すること。	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	I 4情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】なし 【情報提供】番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14の項、20の項、37の項、42の項、48の項	【情報照会】なし 【情報提供】番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14の項、20の項、37の項、42の項、48の項、49の項、53の項、76の項、79の項、80の項、81の項、91の項、92の項、113の項、125の項、144の項、161の項	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数 いつの時点の計数か	令和6年6月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱人数 いつの時点の計数か	令和6年6月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年12月26日	Ⅱしきい値判断項目 3重大事故	発生あり	発生なし	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	Ⅲしきい値判断結果	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価が義務付けられる	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	Ⅳリスク対策11. 最も優先度が高いと考えられる対策	[○]全項目評価又は重点項目評価を実施する	[ ]全項目評価又は重点項目評価を実施する	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	Ⅳリスク対策11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策	右記を記載	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	Ⅳリスク対策11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】	右記を記載	十分である	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年12月26日	Ⅳリスク対策11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠	右記を記載	システムへのアクセスが可能な職員は、指紋とパスワードによる認証によって設定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度更新すること、アクセス権限の適切な管理を行っている。これにより、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	重要な変更に該当しない項目の変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない